

県議会 おおいた

No134
大分県議会
令和6年5月発行

題字は、大分県立大分南高等学校3年 梶原 ゆめさんの作品です。

令和6年 第1回定例会



副議長就任あいさつ



大分県議会副議長
井上 明夫
いのうえ あきお

この度、第104代大分県議会副議長に就任いたしました日田市選出の井上明夫です。

先の県議会第1回定例会におきまして、副議長という大役を仰せつかり、このうえない光榮でありますとともに、職責の重大さに身の引き締まる思いをしております。

本県は、人口減少や高齢化の急速な進行、歴史的な円安水準や物価上昇等経済を取り巻く環境の変化、頻発化・激甚化する災害への対策など、多くの課題を抱えております。

こうした中、県政運営のチェックや、県政の課題解決に向けた政策提案など、二元代表制の一翼を担う県議会の責務は、ますます重要な面についております。

議長の補佐役として、公正・円滑な議会運営に努めることはもとより、政策検討協議会による政策提言、出前県議会やSNSでの情報発信などの広報広聴活動を通じて、県民の皆様の思いをしっかりと県政に反映させ、大分県を力強く前に進めていけるよう、誠心誠意取り組んでまいります。

県民の皆様に、より一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

令和6年 第1回 定例会

代表質問
3月5日(火)

2月26日から3月27日までの31日間、開催しました。

開会後、能登半島地震の犠牲となられた方々に黙祷を捧げ、元吉議長による諸般の報告に続き、令和6年度大分県一般会計予算議案等が提出され、佐藤知事が提案理由を説明しました。

3月5日、6日の代表質問には会派を代表して3人の議員が、3月7日から11日までの一般質問には12人の議員が登壇して県政の課題等に対して執行部と活発な議論をしました。11日には13年を迎えた東日本大震災の犠牲者に対し黙祷を捧げました。

また、予算特別委員会を設置し、提案された令和6年度予算について慎重に審議を行いました。

3月19日、21日に開催された各常任委員会では、付託された議案等について審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案6件、議員提出議案4件、委員会提出議案3件について可決・同意し、閉会しました。

各議員名欄にある二次元バーコードから、その他の質問を含めて、動画でご覧頂けます。

来創造」の大分県づくりに邁進します。

Q 県政運営について
今後どのように県政を運営していくのか知事の見解を伺います。

A 少子高齢化や人口減少など厳しい未来を切り拓くため、三つの取組を進めています。

一つは安心の大分県づくりです。県土の強靭化や防災対策の高度化、在宅医療の提供体制の強化などに取り組みます。

二つは元気の大分県づくりです。農林水産業の成長産業化や中小企業等の経営力強化、観光復活のためのイベントや海外プロモーションにも積極的に取り組みます。

三つは未来創造の大分県づくりです。企業誘致の促進や新産業に挑戦する県内企業への支援、教育の環境整備などに取り組みます。

引き続き、「安心」、「元気」、「未



農林水産業の成長産業化について

3月6日(水)

東九州新幹線及び豊予海峡ルートについて



Q 人口減少や国際情勢などにより農林水産業を取り巻く情勢は厳しさを増しています。今後どのように農林水産業の成長産業化に取り組むのか知事に伺います。

A 県内各地で広く宮まれる農林水産業の成長産業化に向けて、より魅力ある産業へとステップアップすることが重要です。

農業では、大規模園芸団地の整備や収穫・出荷調製作業の効率化などの取組を支援します。畜産では、肉質の向上やキャトルステーションを活用した増頭の推進、自給飼料への転換を加速します。

林業では、高齢の大径木を伐って使い、花粉の少ない早生樹を植えて育てる循環型林業の確立を目指します。

水産業では、新たな増殖モデルの構築による水産資源の回復や、生産性の向上と漁場環境の改善に向けた取組を進め、持続可能な生産基盤への転換を図ります。

生産者や関係団体、行政が一丸となって農林水産業の成長産業化を実現します。

活動にも力を入れ、全力で取り組みます。

Q 両プロジェクトが実施となつた場合の実質的な地元負担や技術的課題の評価を含め、県民や関係各県の合意形成にどのように取り組むのか知事に伺います。

A 有識者で構成する研究会から、広域交通ネットワークは地域経済の成長や観光の創出、災害時の対応に大きな効果があり、整備を進めていくべきとの報告を受けたところです。一方、地方自治体の負担の大きさが課題として示されており、地方負担が軽減されるよう国に働きかけていきます。また、地質学的リスクについては詳しく検討した上で、県民に丁寧に説明する必要があります。

新幹線等の整備推進は、地元の機運醸成や関係自治体との連携が欠かせません。相互理解を深め、国への要望活動でも連携します。我が国の発展を支える一大プロジェクトとして取り組み続ける決意と使命感を持ち、情報発信や広報活動にも力を入れ、全力で取り組みます。



災害時の避難支援について



能登半島地震の状況を踏まえ、

本県の地域防災計画の見直しを含め、災害時の避難支援に活かしていく必要があると考えますが、知事の考え方を伺います。

中小企業支援について



吉村 哲彦 議員
よしほり あさひこ



物価高を好機と捉え、賃金上昇につなげていく取組を進め

ることが重要であると考えますが、中小企業の価格転嫁の状況を含め、中小企業支援に今後どのように取り組むのか知事に伺います。

一般質問

3月7日(木)

自由民主党
三浦 正臣 議員
みうら まさおみ



県立学校の給食費無償化について



県教委では、令和6年度から特別支援学校など県立学校の給食費無償化を行うこととしています

が、その判断に至った背景や狙いを教育長に伺います。



学校給食法では、学校給食費は保護者が負担すると定めていますが、県では、これまでも保護者の負担軽減に取り組んできました。具体的には、家庭の経済状況に応じた給食費の補助や、物価高騰対策として食材費の増加分を補填しています。

A 災害時の避難支援について、次の三つの視点で取り組んでいきます。
一つ目は、避難所の環境整備です。段ボールベッドや簡易トイレなどの購入に助成を行っています。

二つ目は、避難所の円滑な運営です。災害時は市町村職員も被災者であるため、円滑な応援の受入れ体制を再確認します。自主防災組織に対してアドバイザー派遣や訓練を支援します。

三つ目は、市町村域を越えた広域避難です。県旅館ホテル生活衛生同業組合と締結している宿泊施設の提供等の協定が着実に活かされるよう、訓練等を通じて体制を整備します。

国では災害時に船舶を避難所として活用する検討が進められています。能登半島地震でも支援が行われたものと承知しています。引き続き、国の動向を注視しながら必要に応じて船舶の活用等を国に求めていきます。

A 困難を抱える子どもの居場所として重要な役割を果たしているのが、クラウドファンディングや民間企業からの支援が広がっていることでも食堂です。引き続き立ち上げ支援やネットワークづくり等を通じて活動を後押しします。また、子どもの生活習慣の形成などをサポートする児童育成支援拠点の整備も進めます。

児童虐待の防止も急務です。精神科医師との連携強化や一時保護所の環境改善、児童相談所職員の増員などの対策を講じ、親子関係の修復や家庭への復帰支援にも力を入れます。

こうした支援は市町村等との連携が欠かせないことから、要保護児童対策地域協議会などを通じて支援の充実に努めます。



今後とも、商工団体等と連携し、賃上げに踏み出せる環境づくりに取り組むとともに、事業継続や成長に向けたチャレンジ等を後押しします。

こうした中、本年度の子ども子育て県民意識調査では、子育てに係る経費において最も負担が大きいためを感じている項目として、食費が一位となつた状況を踏まえ、来年度から県立学校の給食費を無償化することとしました。

保護者の経済的負担を軽減しながら学校給食を通じた健康教育や食育に努めます。



自由民主党
太田 正美 議員



中山間地域農業の振興について



県民クラブ
吉村 尚久 議員



自由民主党
宮成公一郎 議員



産業人材の確保について



自由民主党
今吉 次郎 議員



老老介護について



自由民主党
太田 正美 議員



自由民主党
宮成公一郎 議員



3月8日(金) 老老介護について



自由民主党
太田 正美 議員



中山間地域農業の振興について

Q 担い手の減少や高齢化など中山間地域の農村を取り巻く状況が厳しさを増している中、中山間地域農業の振興にどのように取り組むのか知事に伺います。

A 農地を活用し、次世代につなぐ力強い経営体を育成することが重要であり、集落営農法人の経営基盤強化に向け、三つの取組を進めます。

一つは、高収益品目の導入による経営安定化で、基盤整備などを支援してマーケットニーズの高い園芸品目を導入します。

二つは、集落営農法人間の連携や統合による経営体质の強化で、共同利用機械の導入支援など経営効率化を進めます。

三つは農地集積によるさらなる経営拡大です。市町が策定を進めている地域計画の中に拡大意欲のある経営体を位置づけ、優良農地の集積を支援します。

意欲のある経営体を支援することで、力強い経営体を育成し、中山間地域における農業の振興を行っています。



県民クラブ
吉村 尚久 議員



地域防災力の強化について



自由民主党
宮成公一郎 議員



産業人材の確保について



自由民主党
太田 正美 議員



老老介護について



自由民主党
宮成公一郎 議員



Q 災害ボランティアの活動や炊き出し、被災者の水の確保に対する支援を含め、地域防災力の強化にどのように取り組むのか知事に伺います。

A 災害時の被害を最小限に抑えるためには、自助・共助の取組を推進し、地域の防災力を向上させることが重要です。しかし、過疎化や高齢化の進行により、共助の機能低下が懸念されるため、二つの対策を強化します。

一つは、住民相互の支え合う関係「隣保協同」の強化です。自主防災組織のリーダー養成や地域活動団体と連携して担い手の強化・拡充を支援します。

二つは、ボランティア活動への支援で、災害ボランティアへの研修の充実、資機材や移動手段の確保など体制強化に取り組みます。

これからも南海トラフ地震などの大規模災害に備え、人的被害ゼロに向けた地域防災の強化を図ります。

Q 今後、本県の更なる企業集積を進める上で優秀な人材を確保できるかどうかは地域間競争を勝ち抜く上で重要です。このことを踏まえ、産業人材の確保にどのように取り組むのか知事に伺います。

A 産業人材の確保・育成のため、三つの取組を進めます。

一つは若年者の県内就職促進です。就活コミュニティや福岡の「dot.(ドット)」等の活用により、県内企業の人材確保を支援します。

二つは多様な人材の活躍促進です。女性活躍の推進や障がい者雇用の促進、外国人材の受入環境整備等を進めます。

三つは移住促進です。就業支援

はもちろん、業種ごとの対策として、製造業での人材育成や観光業でのインバーンシップの促進などを支援します。

来年度は産業人材確保に向けて、産業人材政策課を新設し、総合的な対策を講じます。

Q 県内の老老介護^{*}の現状とその問題に対し今後どのように対応するのか福祉保健部長に伺います。

A 国の令和4年調査によると、要支援・要介護者のうち、同居家族が介護している世帯は半数程度で、そのうち老老介護の割合は63・5%で年々上昇しています。介護者の負担軽減に向けて、地域包括支援センター等での相談支援の充実に努めています。また、本人や家族を支えるサービス基盤として、小規模多機能型居宅介護施設や認知症対応型グループホームなどを、県内各地に100か所以上整備しています。

市町村では、3年ごとに在宅介護に関する調査を実施しており、今後、そうした機会も活用しながら、老老介護などの実態把握に努めます。

*老老介護…
高齢者の介護を高齢者が行うこと



dot. (福岡県)





佐藤
無所属の会
之則
議員



人口減少対策について

Q 日本全体はもちろん、地方の取組で大きく差がつく人口減少対策について、今後どのように取り組むのか知事に伺います。

A これまで本県は、国や市町村と連携して大分県版地方創生に取り組んできました。その結果、令和4年の合計特殊出生率は全国10位と上位を維持し、2年連続の社会増の達成や県外からの移住者数の3年連続過去最多を更新しました。

しかし、先月公表された人口動態統計の速報値は、令和5年の出生者数は6,593人で過去最少となるなど非常に厳しい状況です。

自然増対策では、子育てにかかる経済的支援を強化し、共育での職場環境づくりを推進します。また、健康寿命日本一に向けた取組も進めます。社会増対策では、移住・定住促進の取組を強化します。

今後も、国や市町村と連携して、人口減少対策に粘り強く取り組みます。



水素サ



提供：株大林組、撮影：株クワッド
地熱発電によるグリーン水素製造装置（九重町）



小川
自由民主党
克己
議員



エコエネルギーの導入促進について

Q エネルギー分野において、本県が地熱や水素の活用に取り組んでいることを踏まえ、エコエネルギーの導入促進にどのように取り組むのか知事に伺います。

A 大分県は、エコエネルギーを積極的に導入しており、再生可能エネルギー自給率は全国2位です。更に導入を進めるには、地熱や水素などの次世代エネルギーが重要な鍵と考えます。

地熱については、地熱の利活用に向けた事例視察や地熱利用設備の導入支援などを通じて普及を図ります。

水素については、「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」の実現に向け、水素の供給や利活用に関する対策を進めます。

また、燃料電池車両の導入支援などを行い、大分県版水素サ

水素サ

ライチエーンの構築を目指します。
エコエネルギーの導入を通じて、「未来創造」の大分県づくりを進めます。

引き続き、県民の不安解消と安全確保に向け、地元3市町と連携しながら対応します。

3月11日(月)



県民クラブ
高橋
議員



庄の原佐野線の整備について

Q 現在事業が進められている庄の原佐野線下郡工区の事業の進捗状況及び下郡・明野工区の今後の見通しについて土木建築部長に伺います。

A 庄の原佐野線は、大分市の交通ネットワークを強化し、市内の慢性的な交通渋滞の緩和につながる重要な路線です。

下郡工区の用地契約は、昨年度末までに全て完了しました。工事は、橋梁下部工17基のうち2基が完成、5基が工事中、残り10基も来年度までに全て発注する予定です。来年度以降は大規模な橋梁上部工に着手するため、現在その準備をしています。

明野工区は大分市内の更なる渋滞緩和を見込んでおり、既に米良バイパスを跨ぐ橋梁の下部工に着手しています。米良バイパス東側の区間でも測量や設計などを進めています。



自由民主党
穴見
議員



今後も関係者の協力をいただきながら、早期完工を目指し、事業を推進します。



日本共産党
猿渡 久子 議員



伊方原発について



南海トラフ地震が発生し、伊方原発で事故が起きれば、大分県でも深刻な放射能汚染に見舞われる可能性があります。そこで伊方原発に対する知事の見解を伺います。



A 原子力発電は、安全性を全てに優先させることが大前提であり、福島の事故を踏まえて策定された新規制基準により厳格な審査が行われています。伊方原子力発電所は、新規制基準に達していることを確認の上、再稼働が行われています。

国や電力会社には、引き続き安全対策に万全を期すとともに、地域住民をはじめ国民に対して明確かつ責任ある説明を行い、不安払拭に努めなければならないと考えます。

また、本県は原子力災害対策重点区域の外に位置していますが、万が一に備え、「原子力災害対策実施要領」を策定し、重点区域に準じた対策を講じています。

引き続き県民の安全と安心の確保に向け、対応を行います。



県民クラブ
福崎 智幸 議員



カスタマーハラスメントについて



Q タマーハラスメントに関する県の認識及び防止に向けて今後どのように取り組むのか商工観光労働部長に伺います。



A カスタマーハラスメントは、労働者の就業環境を害するとともに、企業の生産性にも悪影響を与える問題です。県では、冊子「ポイント労働法」などにより労働者や事業主にカスタマーハラスメント対策の周知・啓発を行っています。昨年はカスタマーハラスメント対策をテーマに労働講座を開催しました。12月に開催したハラスメント対策セミナーでも、企業のほか、介護施設や病院関係者等が参加されており、関心の高さがうかがわれました。

引き続き、関係機関とも連携し、カスタマーハラスメントへの適切な対応を促していきます。

※カスタマーハラスメント：
暴行・脅迫・暴言・不当な要求といつた顧客等による著しい迷惑行為



自由民主党
中野 哲朗 議員



持続可能な地域づくりについて

Q 人口減少下における持続可能な地域づくりにどのように取り組むのか知事に伺います。



A 県では、少子高齢化及び人口減少に対応するため、ネットワーク・コミュニティの構築を進めていますが、条件不利地域などでは、担い手不足が課題です。一方で、運営組織内に若者部会を設置し、地域貢献意欲の向上につなげ、担い手確保に成功している地域もあります。こうした事例を県内で横展開できるように、来年度から、担い手確保支援枠を設け、若手のアイデアや発想を活用した取組の支援をします。

また、地域活力づくり総合補助金も活用し、個性あふれる地域振興に取り組むほか、子育て世帯に對し、親との同居のためのリフォーム支援や相談窓口を設置し、定住を促進します。

住み慣れた地域に住み続けたいという県民の希望に応えつつ、人口減少社会への長期的な対応策についても検討を進めます。



可決された議案（議員提出）

○決議（1件）

▽ガザ地区における戦闘行為の即時停止及び人質解放並びに恒久平和を求める決議

○条例（1件）

▽おんせん県おおいたアドベンチャーツーリズム条例の制定について

○意見書（2件）

▽台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップ）に関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書

可決された議案（委員会提出）

○会議規則（1件）

▽大分県議会会議規則の一部改正について

○条例（2件）

▽大分県議会委員会条例の一部改正について

○予算（27件）

▽令和6年度大分県一般会計予算

○条例（24件）

▽大分県部等設置条例の一部改正について

○人事関係（4件）

▽教育委員会教育長の任命について

○その他（9件）

▽包括外部監査契約の締結について

ほか

新たに委員会が構成されました！

常任委員会

本会議から付託された議案や請願の審査を行うとともに、担当する部局に関する事項を調査します。

総務企画委員会



委員長
嶋幸一
(自由民主党)
別府市



副委員長
阿部長夫
(自由民主党)
杵築市



おかの岡野涼子
(自由民主党)
日田市



あそう栄作
(自由民主党)
大分市



福崎智幸
(県民クラブ)
大分市



守永信幸
(県民クラブ)
大分市



さとうゆきのり
佐藤之則
(無所属の会)
豊後高田市

福祉保健生活環境委員会



委員長
三浦正臣
(自由民主党)
日出町



副委員長
清田哲也
(自由民主党)
佐伯市



なかの中野哲朗
(自由民主党)
日田市



ごとうしんたろう
後藤慎太郎
(自由民主党)
大分市



御手洗朋宏
(県民クラブ)
大分市



なりさこ成迫健児
(県民クラブ)
佐伯市



とだか戸高賢史
(公明党)
別府市



つみ堤栄三
(日本共産党)
大分市

商工観光労働企業委員会



委員長
木村親次
(自由民主党)
国東市・姫島村



副委員長
今吉次郎
(自由民主党)
中津市



あなみ穴見憲昭
(自由民主党)
大分市



もとよし元吉俊博
(自由民主党)
宇佐市



吉村尚久
(県民クラブ)
中津市



吉村哲彦
(公明党)
大分市



すえむね末宗秀雄
(志士の会)
宇佐市



委員長
井上明夫
(自由民主党)
日田市



副委員長
小川克己
(自由民主党)
九重町・玖珠町



御手洗吉生
(自由民主党)
佐伯市



みやなりこういちろう
宮成公一郎
(自由民主党)
竹田市

土木建築委員会



委員長
古手川正治
(自由民主党)
津久見市



副委員長
森誠一
(自由民主党)
豊後大野市



しむら志村学
(自由民主党)
臼杵市



ますだ柳田貢
(自由民主党)
別府市



原田孝司
(県民クラブ)
別府市



玉田輝義
(県民クラブ)
豊後大野市



さわだ澤田友広
(公明党)
大分市



委員長
大友栄二
(自由民主党)
中津市



副委員長
太田正美
(自由民主党)
由布市



しゅとうけんじろう
首藤健二郎
(自由民主党)
大分市



あべ英仁
(自由民主党)
大分市



たかはしこうじ
高橋肇
(県民クラブ)
臼杵市



きだ木田昇
(県民クラブ)
大分市



えんどう猿渡久子
(日本共産党)
別府市

文教警察委員会

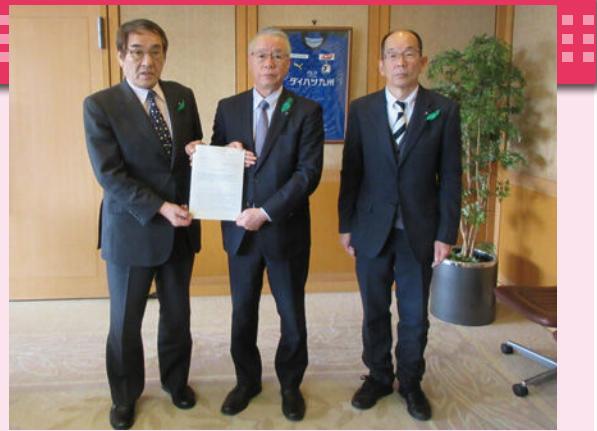
政策検討協議会

政策提言や県議会の諸課題等について協議・調整を行うことを目的として、令和5年7月20日に政策検討協議会を設置しました。（設置期間：2年）

1年をかけて様々なテーマについて調査研究を行い、令和6年3月21日に議長に中間報告を行いました。



↑
※中間報告の
内容はコチラ



おんせん県おおいたアドベンチャーツーリズム条例の制定

アドベンチャーツーリズムとは、地域で暮らす人々とともに、その土地の自然やありのままの文化を、驚きや感動をもって体験する新しい旅の形です。

県内では既に面白いアドベンチャーツーリズムの取組が誕生しており、この動きを更に後押しするため、「おんせん県おおいたアドベンチャーツーリズム条例」を令和6年第1回定期例会に上程し、可決、成立しました。

経済活性化対策特別委員会

～食と観光、農林水産業のさらなる振興と人材の確保・育成～

県内所管事務調査

令和5年10月に設置した経済活性化対策特別委員会では、コロナ禍後、県経済が緩やかな回復基調にあることを踏まえ、経済活動の活性化や基盤強化を目指して、3つの付託事件について調査を行っています。

今回は、現場での取り組み状況を調査するため、県内2か所の施設を訪問しました。



●吉四六さん村グリーンツーリズム研究会

食の魅力などを活かした農泊の取組等について説明を受けました。

※グリーンツーリズムとは
農山漁村において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動



●るるパーク（大分農業文化公園）

「るるパーク」の魅力や活用のあり方、情報発信の方法などについて説明を受け、実際に園内を歩いて回りました。

県議会ユースモニター

県議会では、これからの大分県を担う若者の意見を聴いて、県政に反映させるため、県内在住の若者を県議会ユースモニターに委嘱しています。

令和5年度は10月と12月にオンラインでの交流会を開催。2月には、実際に議会に来ていただき、4名のユースモニターと議員とで意見交換会を開催しました。



今回のテーマ、

「私たちが目指す大分県の未来」

について、意見交換を行い、大分県の未来や県議会のあり方について一緒に考えました。



おち 大地 優香さん

「公設民営のユースセンター」を設置し、若者の利用が少ない時間帯は大人も利用できるようにすることで、若者と大人のつながりを作る場にすることについて提案。

議員

- 幅広い年齢層の方が集まれる場所であり、非常にいい提案
- ユースセンター*は既存の施設を活用する方法もあるので、一緒に勉強しながら実現できたらと思う

*ユースセンター…学校でも家でもない、若者の第三の居場所



さとう つばさ
佐藤 翼さん

現在取り組んでいる「宇宙港の開発」や「ホーバークラフトの導入」、海外からの観光客を導入するための「航空便再開」に加え、大分県民が住みやすく、住み続けられる街をつくることを提案。

議員

- 質問のあった、「現在の宇宙港」や「ホーバークラフトの状況」について説明



じょう ももか
城 百花さん

学生や若者が大分県に住み続けたいと思える未来を作るため、学生への生理休暇の設置や災害時のプライベート空間の確保、大分県少年の船・翼事業の継続などについて提案。

議員

- 生理休暇が学生にはないと気づけた
- 是非若い方たちで防災グループを作って、取組状況を地域の人と共有してほしい



てらもと ひじり
寺本 聖さん

他県からきたよそ者が地域性を感じながら挑戦しやすい環境をつくるため、スタートアップ起業の支援など起業家や移住者向けの政策について提案。

議員

- 頑張る企業に対し買い支える動きが出ればいいと思う
- 初期段階の起業家に対しても、サポート体制があればいい

政策勉強会

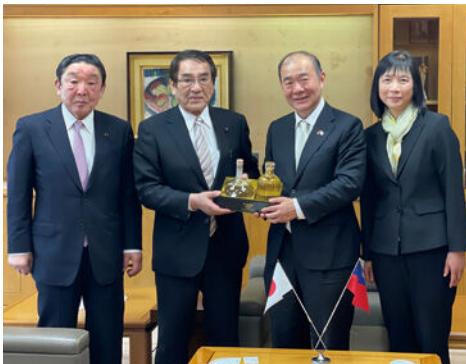


県議会では、議会の監視機能と政策立案機能の向上を目指して、政策勉強会を開催しています。2月の政策勉強会では、株式会社生活工房とうがらしの神谷頼恵氏を講師にお招きしました。神谷さんは、宇佐市出身で料理研究家として活躍され、最近では「おにぎり」によるライスツーリズムを提唱し、食の魅力を発信されています。今回は、「おにぎりからのガストロノミー」と題し、実際におにぎりを握りながら日本人のアイデンティティとも言えるお米の魅力についてご講演いただきました。

吉議長を表敬されました。



4月23日の災害見舞金贈呈の様子



4月8日の議長表敬訪問の様子
写真左から
志村議員、元吉議長、陳処長、同夫人

また、4月3日に台湾東部沖で発生した地震に対して、4月23日に大分県議会日台友好議員連盟から災害見舞金を贈呈しました。引き続き、日台の友好親善に努めて参ります。

県議会タイム

YouTube

YouTubeでこれまでの定例会のダイジェストをご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください!



表紙の題字の作者

大分南高等学校 梶原 ゆめさん
の所属する書道部の様子をご紹介します



県議会ホームページでは

本会議の生中継、録画中継、会議録や議会の日程、質問項目、議会の仕組みと役割など、様々な情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.pref.oita.jp/site/gikai/>

大分県議会

検索

◇お問い合わせは県議会事務局まで

【総務課】議会庶務、情報公開など

【議事課】本会議、常任委員会、傍聴など

【政策調査課】調査業務、議会広報など

TEL 097-506-5019

TEL 097-506-5022

TEL 097-506-5035

《県議会今後の動き》

令和6年第2回定例会の日程(予定)

6月13日(木) 開会

19日(水)～21日(金)

本会議(一般質問)

24日(月)～25日(火)

常任委員会

28日(金) 閉会